



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL http://www.ahjikan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 兼 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,935	7.8	405	—	479	18.9	300	55.0
27年3月期第3四半期	27,775	3.5	28	△47.2	403	56.3	194	181.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 392百万円 (4.3%) 27年3月期第3四半期 376百万円 (38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.51	—
27年3月期第3四半期	25.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	21,273	10,380	48.8	1,363.86
27年3月期	18,659	10,079	54.0	1,324.33

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,380百万円 27年3月期 10,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	6.0	400	153.1	450	△15.2	300	19.8	39.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日（平成28年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,700,000株	27年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	88,961株	27年3月期	88,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	7,611,039株	27年3月期3Q	7,611,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、株高や円安が進み、輸出関連企業の収益や、雇用情勢にも改善の兆しが見られるようになりました。一方で、円安に伴う食料品の値上げ問題や、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れリスクなどの懸念材料もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、景気回復に伴う個人消費マインドの改善など、一部において明るい兆しが見られるようになりましたが、原材料価格の上昇や、円安の影響による外貨建て輸入品価格の上昇など、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第10次中期経営計画の初年度をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開しております。

なお、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」や「春・夏・秋の節分」、「クリスマス」、「年末年始」など各種イベントに合わせた販促活動や、主要都市での展示会開催、新製品およびリニューアル品を軸とした深耕開拓の強化、札幌や沖縄を中心とした新規顧客の開拓に加え、甲信越、北陸など国内空白エリアに向けての販路拡大体制の整備を行ってまいりました。さらに、グローバル化の一環として北米、豪州、東南アジア諸国などへの輸出売上拡大を図るとともに、中国国内では平成26年5月5日に設立した味堪(広州)餐饮管理有限公司での販売活動を強化してまいりました。

加えて、日本の伝統的な食文化を次世代へ伝承するとともに、当社主力製品である巻寿司用具材の需要を広く創造すべく「MAKIZUSHI倶楽部」を立ち上げ、Webサイトの開設や、巻寿司教室の開催など、様々な広報活動を行ってまいりました。

これらの結果、競合他社との激しい価格競争などもありましたが、売上高につきましては、前年同四半期実績を大幅に上回ることができました。

また、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびにごぼうを主原料とした関連製品の売上高につきましても、様々なイベント活動や販売促進活動により、通信販売が拡大したことに加え、市販向けの製品開発や、新規販売店の開拓を進めてきた結果、前年同四半期実績を大幅に上回ることができました。

(生産部門)

生産部門におきましては、日本国内では鶏卵価格の高止まりに加え、円安や需給の関係から椎茸、干瓢、魚肉すり身価格が高値で推移するなど、当社主要原材料価格は、前年同四半期に比べ、さらに上昇しました。また、副材料・補助材料も依然として高値で推移していることに加え、中国国内工場でも原材料費や人件費を中心に諸コストが上昇しており、グループ全体の製造コストを押し上げる要因となりました。

しかしながら、厚焼玉子やごぼう素材を中心とした自社製造製品の売上拡大に伴い、高い生産稼働率を維持できたことに加え、省エネ活動、生産技術向上による歩留まり率の改善などの原価低減努力により、製造原価率は前年同四半期以下に抑えることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,935百万円(前年同四半期比7.8%増加)となりました。また、営業利益は405百万円(前年同四半期は営業利益28百万円)、経常利益は営業外損益で主に為替予約の決済差益と時価評価損の相殺を加え479百万円(前年同四半期比18.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は300百万円(前年同四半期比55.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加し、21,273百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,456百万円増加し、12,205百万円となりました。主な増減要因は、繁忙期の売上高増加に加え、四半期連結会計期間末銀行休業日の影響による受取手形及び売掛金の増加2,576百万円、販売政策に伴う商品及び製品の増加383百万円、原材料の備蓄による原材料及び貯蔵品の増加174百万円、現金及び預金の減少484百万円、為替予約の減少205百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、9,068百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴う固定資産の減少要因はありましたが、主に生産設備の増強や営業所の移転による設備投資に加え、投資有価証券が大幅に増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,313百万円増加し、10,893百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,487百万円増加し、9,583百万円となりました。主な増減要因は、繁忙期に伴う仕入高増加や四半期連結会計期間末銀行休業日の影響による支払手形及び買掛金の増加1,501百万円、短期借入金の増加1,170百万円、未払法人税等の減少237百万円、未払消費税等の減少199百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、1,309百万円となりました。主な増減要因は、約定返済による長期借入金の減少228百万円、退職給付に係る負債の減少18百万円、投資有価証券の評価益拡大による繰延税金負債の増加49百万円などです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、4,501百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、10,380百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上300百万円に加え、その他有価証券評価差額金の増加108百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円、剰余金の配当による減少91百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント減少し、48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,179	841,745
受取手形及び売掛金	4,439,350	7,015,659
商品及び製品	2,291,045	2,674,954
仕掛品	6,203	1,854
原材料及び貯蔵品	1,024,910	1,199,667
繰延税金資産	137,177	75,300
その他	597,807	458,278
貸倒引当金	△73,891	△62,234
流動資産合計	9,748,782	12,205,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,884,705	1,866,239
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,024	1,179,059
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	71,302	85,481
その他(純額)	217,346	286,103
有形固定資産合計	6,763,480	6,787,985
無形固定資産		
ソフトウェア	84,369	70,061
リース資産	45,481	36,311
その他	35,964	35,305
無形固定資産合計	165,815	141,678
投資その他の資産		
投資有価証券	955,249	1,114,959
その他	1,192,463	1,050,011
貸倒引当金	△166,085	△26,210
投資その他の資産合計	1,981,627	2,138,760
固定資産合計	8,910,923	9,068,424
資産合計	18,659,706	21,273,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,402	4,026,857
短期借入金	2,744,000	3,914,000
リース債務	58,017	64,299
未払法人税等	252,599	15,068
賞与引当金	232,000	116,000
役員賞与引当金	25,844	22,406
その他	1,258,028	1,424,797
流動負債合計	7,095,891	9,583,428
固定負債		
長期借入金	815,000	587,000
リース債務	94,235	90,864
繰延税金負債	43,450	92,882
役員退職慰労引当金	370,589	385,155
退職給付に係る負債	111,497	92,555
資産除去債務	48,052	59,869
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,484,325	1,309,828
負債合計	8,580,216	10,893,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,298,823	7,508,237
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,435,763	9,645,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,122	417,733
繰延ヘッジ損益	151	△667
為替換算調整勘定	428,690	397,087
退職給付に係る調整累計額	△94,238	△78,936
その他の包括利益累計額合計	643,726	735,216
純資産合計	10,079,489	10,380,394
負債純資産合計	18,659,706	21,273,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,775,376	29,935,963
売上原価	21,599,923	23,058,815
売上総利益	6,175,453	6,877,147
販売費及び一般管理費	6,146,587	6,471,726
営業利益	28,866	405,420
営業外収益		
受取利息	556	1,267
受取配当金	16,406	18,123
長期為替予約評価益	256,196	—
為替差益	128,386	251,680
その他	31,852	42,385
営業外収益合計	433,396	313,456
営業外費用		
支払利息	23,894	21,140
長期為替予約評価損	—	204,430
持分法による投資損失	30,305	9,235
その他	4,594	4,223
営業外費用合計	58,794	239,029
経常利益	403,468	479,847
特別損失		
固定資産除却損	4,401	1,934
特別損失合計	4,401	1,934
税金等調整前四半期純利益	399,067	477,913
法人税、住民税及び事業税	205,064	119,550
法人税等調整額	△24	57,616
法人税等合計	205,039	177,166
四半期純利益	194,027	300,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,027	300,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	194,027	300,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,227	108,610
繰延ヘッジ損益	5,270	△819
為替換算調整勘定	31,183	△24,007
退職給付に係る調整額	14,554	15,301
持分法適用会社に対する持分相当額	9,876	△7,595
その他の包括利益合計	182,112	91,490
四半期包括利益	376,140	392,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,140	392,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,775,376	—	27,775,376	—	27,775,376
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,183	8,670,723	8,674,906	△8,674,906	—
計	27,779,559	8,670,723	36,450,282	△8,674,906	27,775,376
セグメント利益又は損失(△)	1,965,157	△131,563	1,833,594	△1,804,728	28,866

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,804,728千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775,081千円及びたな卸資産の調整額△4,559千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,935,963	—	29,935,963	—	29,935,963
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,483	9,701,139	9,702,623	△9,702,623	—
計	29,937,447	9,701,139	39,638,586	△9,702,623	29,935,963
セグメント利益又は損失(△)	2,442,881	△139,603	2,303,278	△1,897,857	405,420

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,897,857千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,886,251千円及びたな卸資産の調整額△6,255千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。